

平成27年産業連関表における建設補修の産出額の 取扱い（建築物リフォーム・リニューアル工事）

平成30年7月
国土交通省

※平成30年6月11日開催の第6回産業連関技術会議に報告した資料を基に作成。

○産業連関表(10)の産出額の取り扱い(検討結果)

【現状】

産業連関表上の建設補修で取り扱う建設工事には、「維持・修理」(中間消費)及び「改装・改修」(固定資本形成)に該当する金額も含まれているが、全て中間消費として反映されている。

【原因】

産業連関表では、建設施工統計調査の「維持・修繕」に該当する工事金額を産出額として扱っているが、当該調査には「維持・補修」と「改装・改修」を区分する項目が存在しないため。

【対応方針】

産業連関表上の建設補修に関する産出額について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の調査結果を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する金額を推計する。

【推計結果】(※確定したものではない。)

建設補修(建築)生産額 9,486,273 (固定資本形成:7,168,185, 中間消費:2,318,088) (単位:百万円)

* 産業連関表は各種の基礎資料を出発点として、様々な計数調整を行うほか、他にも推計方法を見直す可能性があることから、上記の計数がそのまま反映されるわけではない。

IO部門分類	対象物	工事区分 (R&R調査上の定義)	H27IOにおける対応					
			産出額の反映	産出額推計元データ	産出額 単位:百万円			
					合計	固定資本形成	中間消費	
建設補修								
住宅	既存住宅	B1. 改装・改修	B1→固定資本形成へ	【建設工事施工統計調査】 L【維持・修繕】 L【民間・公共】 L【住宅】	3,251,967	2,191,553 (67.4%)	1,060,414 (32.6%)	
		B2. 維持・修理	B2→中間消費へ					
非住宅	既存非住宅	B1. 改装・改修	B1→固定資本形成へ	【建設工事施工統計調査】 L【維持・修繕】 L【民間・公共】 L【非住宅】	6,234,306	4,976,631 (79.8%)	1,257,675 (20.2%)	
		B2. 維持・修理	B2→中間消費へ					

○建設補修生産額の資本形成への配分額推計 1/2

<生産額の推計>

(単位:百万円, %)

		26 年 度									27 年 度								
		計			新 設			維持・修繕			計			新 設			維持・修繕		
		構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比		
総 数	計	54,925,604	100.0	5.1	39,625,565	72.1	5.9	15,300,039	27.9	2.9	56,413,741	100.0	2.7	40,612,143	72.0	2.5	15,801,598	28.0	3.3
	土木工事	14,719,434	26.8	9.0	10,612,096	19.3	9.4	4,107,338	7.5	7.9	14,598,808	25.9	-0.8	10,387,426	18.4	-2.1	4,211,382	7.5	2.5
	建築工事 (住宅)	34,112,777	62.1	3.4	24,802,158	45.2	4.8	9,310,619	17.0	-0.1	35,347,651	62.7	3.6	25,802,826	45.7	4.0	9,544,825	16.9	2.5
	(非住宅)	15,780,057	28.7	6.1	12,524,721	22.8	9.2	3,255,336	5.9	-4.3	15,540,870	27.5	-1.5	12,290,025	21.8	-1.9	3,250,845	5.8	-0.1
	機械装置等工事	18,332,720	33.4	1.1	12,277,437	22.4	0.5	6,055,283	11.0	2.3	19,806,781	35.1	8.0	13,512,801	24.0	10.1	6,293,980	11.2	3.9
	機械装置等工事	6,093,392	11.1	5.6	4,211,310	7.7	4.5	1,882,082	3.4	8.3	6,467,281	11.5	6.1	4,421,891	7.8	5.0	2,045,390	3.6	8.7
民 間	計	38,746,271	70.5	3.0	28,086,262	51.1	3.8	10,660,008	19.4	1.1	40,380,572	71.6	4.2	29,108,999	51.6	3.6	11,271,574	20.0	5.7
	土木工事	4,844,525	8.8	11.7	3,291,741	6.0	11.4	1,552,784	2.8	12.3	4,995,254	8.9	3.1	3,249,263	5.8	-1.3	1,745,991	3.1	12.4
	建築工事 (住宅)	29,330,668	53.4	2.0	21,683,297	39.5	3.4	7,647,371	13.9	-1.9	30,297,546	53.7	3.3	22,439,992	39.8	3.5	7,857,554	13.9	2.7
	(非住宅)	14,989,760	27.3	5.9	12,083,923	22.0	9.1	2,905,837	5.3	-5.4	14,695,662	26.0	-2.0	11,799,388	20.9	-2.4	2,896,274	5.1	-0.3
	機械装置等工事	14,340,908	26.1	-1.9	9,599,374	17.5	-2.9	4,741,534	8.6	0.3	15,601,884	27.7	8.8	10,640,604	18.9	10.8	4,961,280	8.8	4.6
	機械装置等工事	4,571,078	8.3	1.3	3,111,224	5.7	-1.2	1,459,854	2.7	7.1	5,087,772	9.0	11.3	3,419,744	6.1	9.9	1,668,028	3.0	14.3
公 共	計	16,179,333	29.5	10.4	11,539,302	21.0	11.7	4,640,031	8.4	7.3	16,033,169	28.4	-0.9	11,503,145	20.4	-0.3	4,530,024	8.0	-2.4
	土木工事	9,874,909	18.0	7.7	7,320,355	13.3	8.5	2,554,554	4.7	5.4	9,603,553	17.0	-2.7	7,138,162	12.7	-2.5	2,465,391	4.4	-3.5
	建築工事 (住宅)	4,782,110	8.7	13.0	3,118,861	5.7	15.2	1,663,249	3.0	9.0	5,050,104	9.0	5.6	3,362,834	6.0	7.8	1,687,270	3.0	1.4
	(非住宅)	790,298	1.4	10.1	440,798	0.8	14.0	349,500	0.6	5.6	845,207	1.5	6.9	490,637	0.9	11.3	354,570	0.6	1.5
	機械装置等工事	3,991,812	7.3	13.5	2,678,063	4.9	15.4	1,313,749	2.4	9.9	4,204,897	7.5	5.3	2,872,197	5.1	7.2	1,332,700	2.4	1.4
	機械装置等工事	1,522,314	2.8	21.1	1,100,086	2.0	24.8	422,228	0.8	12.4	1,379,511	2.4	-9.4	1,002,148	1.8	-8.9	377,363	0.7	-10.6

注)四捨五入の関係で、計数には不整合を生じる場合がある。

(出典:2015年度 建設工事施工統計調査)



● 建設補修(建築)生産額 9,486,273 (単位:百万円) (※確定したものではない。)

住宅

非住宅

	維持・修繕 工事高 (A)	対象月比 (B)	(A)*(B)
H26年度	3,255,336	0.25	813,834
H27年度	3,250,845	0.75	2,438,133
平成27年			3,251,967

	維持・修繕 工事高 (A)	対象月比 (B)	(A)*(B)
H26年度	6,055,283	0.25	1,513,821
H27年度	6,293,980	0.75	4,720,485
平成27年			6,234,306

○建設補修生産額の資本形成への配分額推計 2/2

<投資比率の推計> (※確定したものではない。)

住宅	出来高	
	改装等工事	
	改装・改修	維持・修理
平成27年	27,826	13,464
投資比率	67.4%	32.6%

非住宅	出来高	
	改装等工事	
	改装・改修	維持・修理
平成27年	47,864	12,096
投資比率	79.8%	20.2%

(出典:平成29年建築物リフォーム・リニューアル調査及び関連統計等における分析評価業務)



単位:百万円

		H17IO	H23IO	H27IO
生産額(A)	住宅建築	2,764,531	2,908,524	3,251,967
	非住宅建築	5,037,816	5,467,049	6,234,306
	土木	1,317,367	1,397,654	1,697,689
	計(土木含む)	9,119,714	9,773,227	11,183,962
投資比率(B)	住宅建築	H30年度検討		67.4%
	非住宅建築	H30年度検討		79.8%
	土木	-	-	-
	計(土木含む)			
固定資本形成(A×B)	住宅建築	H30年度検討		2,191,553
	非住宅建築	H30年度検討		4,976,631
	土木	-	-	-
	計(土木含む)			7,168,185

住宅			
	生産額(A)	投資比率(B)	(A)*(B)
H27年	3,251,967	67.4%	2,191,553

非住宅			
	生産額(A)	投資比率(B)	(A)*(B)
H27年	6,234,306	79.8%	4,976,631

※今後「公共」・「民間」に分けて算出を行う

●「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日 閣議決定)

別表 今後5年間に講ずる具体的施策
「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備	建築物リフォーム・リニューアル調査について、平成31年度(2019年度)作成予定の平成27年(2015年)産業連関表に取り込んだ上で、32年度(2020年度)を目途に予定されている次回の国民経済計算の基準改定に反映できるよう、遡及期間、遡及推計方法等の具体的事項について関係府省間で調整する。同調査の公表時期については、少なくともQE(2次速報)に活用できるよう、公表を早期化する。	国土交通省、産業連関表作成府省庁、内閣府	次回産業連関表(平成31年度(2019年度))に取り込んだ上、次回基準改定に反映する。

●平成27年(2015年)産業連関表作成基本要綱(平成29年8月24日 産業連関部局長会議決定)

別表1 産業連関表に関して基本計画に掲げられた事項以外のSNAとの整合性の検討結果

事項	課題	平成27年表での対応
⑬建設補修の一部(建築物リフォーム・リニューアル工事)の国内総固定資本形成への計上 ※大修繕、改装、改修は総固定資本形成に計上	2008SNAでは、固定資産の定期的な維持、修理は中間消費に、大修繕、改装あるいは改修は総固定資本形成として記録することが提唱されている。	建築物リフォーム・リニューアル調査の結果を考慮し、建築に係る「建設補修」部門の産出のうち、建築物の維持・修理については中間消費、機能向上や耐用年数の向上を伴う改装・改修については国内総固定資本形成に計上することを検討する。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

国土交通省 一般統計調査

平成30年度第1四半期

建築物リフォーム・リニューアル調査

住宅調査



第1四半期調査票 [対象期間] 平成30年4月1日～平成30年6月30日

[提出期限] 平成30年7月13日

[送付先アドレス]

調査対象：対象期間に受注した元請工事*1のうち、住宅用途*2の建築物及び建築設備*3のリフォーム・リニューアル工事*4 についてご回答下さい。

*1 建設業者以外からの請負工事は、元請工事でなくても調査対象としてください。

*2 工事により用途が変更する場合は、工事後の用途が住宅となる場合が対象です。

*3 建物本体及び建物と一体となった建築設備工事を対象とします。

※4 リフォーム・リニューアル工事種類	対象外
<ul style="list-style-type: none"> ○ 増築 …既存建物の床面積が増加する工事 ○ 一部改築 …既存建物の一部を除却し、用途、規模、構造の著しく異なる建物を建築する工事 ○ 改装・改修 …内装の様式替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 ○ 維持・修理工事 …壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理や消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事 	<ul style="list-style-type: none"> × 新築 × 別棟となる増築 × 全面改築 × 点検、清掃

I. 貴企業の概要

貴企業の概要を入力してください。

問い合わせなど、必要な場合がありますので、右表に必ず入力者の連絡先を入力してください。

調査対象者ID	送付された調査票右上に印字されている調査対象者IDを半角数字で入力してください。
建設業許可番号	
企業名称	
所在地	

<連絡先>

記入者氏名
所属部署名
電話番号
FAX番号

II. 住宅にかかる元請受注高

[対象期間] 平成30年4月1日～平成30年6月30日

- ①～④の分類にしたがって、元請受注件数及び元請受注高(消費税込み)を入力してください。
- 期間内に受注が無い場合は、受注件数の欄に「0」を入力してください。
- ⑥は、住宅用途の建築工事全て(新築、別棟増築、全面改築を含む)について入力してください。

工事種類	元請受注件数	元請受注高 消費税込み(千円未満を四捨五入) 億 万
① 増築工事	件	, 000円
② 一部改築工事	件	, 000円
③ 改装・改修工事	件	, 000円
④ 維持・修理工事	件	, 000円
⑤ 建築物リフォーム・リニューアル工事計 (=①+②+③+④)	0 件	0, 000円
⑥ 建築工事の総合計 (=⑤+新築+別棟増築+全面改築)	件	, 000円

③と④を受注額により区分した場合はチェックして下さい。

